

テーマ：新車販売台数（2013年9月）

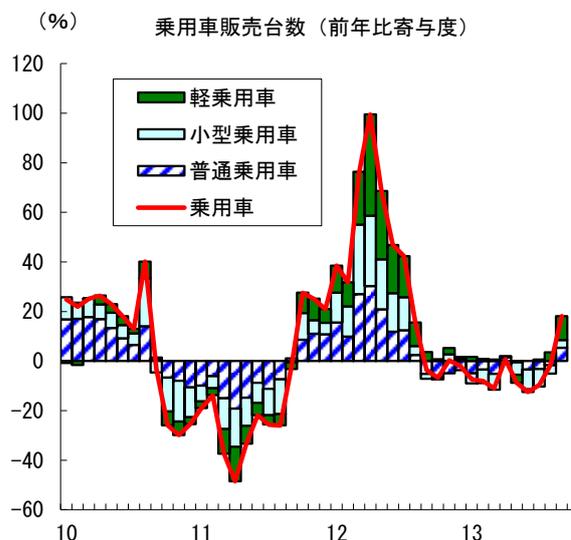
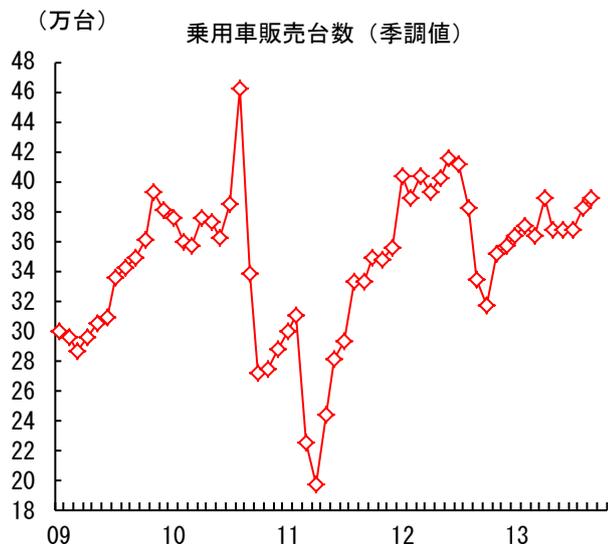
発表日：2013年10月1日（火）

～新型車効果を背景に増加。今後は駆け込み需要が押し上げ要因に～

第一生命経済研究所 経済調査部

エコノミスト 大塚 崇広

TEL:03-5221-4525



（出所）日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会

（注）季節調整は第一生命経済研究所

## ○ 新型車効果等を背景に増加

9月の乗用車販売台数（普通・小型乗用車販売台数と軽乗用車販売台数の合計）は前年比+18.1%（8月：同▲1.6%）と5ヶ月ぶりに前年比プラスに転じた。昨年のエコカー補助金終了に伴う反動減<sup>1</sup>の裏が出ているため、その点は割り引いてみる必要があるが、9月に新型車を発売した大手メーカーの販売台数が大幅増加しており、新型車投入が乗用車販売の押し上げ要因となったようだ。季節調整値でも、前月比+1.6%と増加している（季節調整は第一生命経済研究所）。7-9月期は前期比+1.4%の増加となり、乗用車販売は7-9月期個人消費の押し上げ要因となったものとみられる。もっとも、商業販売統計や家計調査では、幅広い品目で増加基調が弱まっている様子が窺えるため、7-9月期個人消費の増勢が一服する可能性は依然高い。

## ○ 今後は消費税率引き上げを見据えた駆け込み需要が押し上げ要因に

新型車の投入は今後も予定されており、乗用車販売の押し上げ要因となろう。また、今後は消費税率引き上げを見据えた駆け込み需要も予想される。前回1997年4月の消費税率引き上げ時を振り返ると、前年の10月頃から販売台数が急増し始めていることが分かる。本日、来年4月からの5%から8%への消費税率引き上げが決定され、今回も10月頃から駆け込み需要が顕在化し始めてもおかしくないだろう。ただし、今回

<sup>1</sup> 昨年のエコカー減税の終了は9月21日であったが、制度終了前から乗用車販売はピークアウトしていた。

は消費税率引き上げと同時に自動車取得税の減税が実施される可能性が高いことには注意が必要だ。仮に、現行5%の取得税率が2%に引き下げられた場合は、消費税率の引き上げによる購入者の負担増はほぼ相殺される計算になる。しかし、エコカー減税対象車はすでに自動車取得税が免税・減税となっているため、自動車取得税の減税措置が行われても、消費税率引き上げによる負担増の全部あるいは一部は購入者が負担することになる。エコカー減税対象車は自動車販売全体（登録車・軽自動車）の8割近くを占めるため、取得税率引き下げによる負担軽減は全体としてはそれほど大きくならないだろう。今回も、駆け込み需要が13年度の新車販売台数を押し上げることが見込まれる。

個人消費全体としてみれば、7-9月期については増勢が一服する可能性が高いが、家計所得の増加と駆け込み需要を背景に年度内は個人消費の増加基調が維持される可能性が高い。